

国自整第335号
国自安第230号
平成29年2月15日

公益社団法人日本トラック協会会長 殿

国土交通省自動車局整備課長

自動車局安全政策課長

大型貨物自動車の速度抑制装置に係る改変の防止について

今般、大型貨物自動車の速度抑制装置の不正改造に絡み L ジョイントをインターネットで販売した被疑者（運送事業者に勤務する運転者）が、落札者の道路運送車両法（不正改造）違反と道路交通法（速度超過、速度抑制装置整備不良車運転）違反を幇助したとして、逮捕される事案が発生しました。また、落札者のトラック運転者3名も事件送致されています。

L ジョイントの装着やパルス整合器の調整は、タイヤサイズ又は動力伝達装置の減速比の変更がなされた場合に限り、速度計の指示を適切に補正するため、自動車製作者が定めた作業要領等に基づき、速度抑制装置の機能を損なわないよう、細心の注意を払って行うべきものであります。

L ジョイントを不適切に装着することやパルス整合器の不適切な調整は速度抑制装置の不正改造に該当するため、整備事業者の場合には道路運送車両法に基づき、自動車運送事業者の場合には貨物自動車運送事業法に基づき、行政処分を行うことはもとより、道路運送車両法第99条の2（不正改造等の禁止）の違反について厳正な対処を行うことになります。

については、貴会傘下会員に対し、不適切なLジョイントの装着やパルス整合器の不適切な調整により速度抑制装置の機能を損なう改変を行うことのないよう周知を図るとともに、当該改変が行われていないことを確認するよう周知徹底をお願いします。

NEWS RELEASE



国土交通省

国土交通省 近畿運輸局 京都運輸支局

問い合わせ先

(所属) 京都運輸支局検査整備保安部門

(担当) 矢川、米倉、山田

(電話) 075-681-9764

平成29年2月15日

速度違反を助長する自動車部品（Lジョイント） 装着車3台に整備命令を発令！！

京都運輸支局は京都府警察本部から速度違反を助長する自動車部品（Lジョイント※1）を装着し、速度違反で走行する大型トラックの取り締まり等への協力要請を受け、奈良運輸支局、独立行政法人自動車技術総合機構近畿検査部と連携し、高速道路における速度超過等の大型トラック3台に対し、速度抑制装置※2の機能確認検査を実施したところ、速度抑制装置の作動速度を増速させる不正改造が確認されたため、道路運送車両法に基づく整備命令※3を発令しましたのでお知らせします。

これにより京都府警察本部は、トラック運転手3名に対し道路運送車両法違反等について事件送致するとともに、Lジョイントをインターネットオークションに出品していた販売者を道路交通法違反幇助及び道路運送車両法違反幇助容疑で逮捕しました。

（Lジョイント）



（大型マルチテスタでの速度検査）



（協力：自動車技術総合機構奈良事務所）

※1:車速センサーから送られる速度信号を変更する自動車部品で、通常タイヤサイズの変更等で生じた速度誤差を適正に補正するために用いられる。

※2:大型トラック等の事故防止のため最高速度を90km/hに抑えるための装置で、通称スピードリミッターと呼ばれている。

※3:道路運送車両法第54条・第54条の2（整備命令等）に基づくもので、保安基準に適合しない自動車の使用者に対し適合させるための整備を命じるもの。

配布先： 青灯クラブ

近畿運輸局記者会（トラック部会）

京都府政記者クラブ

京都経済記者クラブ

【事案詳細】

京都府警察本部より、Lジョイントと称する車両部品をインターネットオークションに出品し、速度違反を助長する悪質販売を行っている等により捜査協力要請があった。

京都運輸支局は、高速道路において速度違反等で検挙された大型トラックにLジョイントが装着されているか等について検査を実施。

Lジョイントの装着を確認した大型トラックの速度抑制装置の機能を確認するため、独立行政法人自動車技術総合機構近畿検査部奈良事務所の協力のもと「大型マルチテスタ」により最高速度の検査を実施。

検査の結果、速度抑制装置により時速90キロメートルで抑えられる最高速度について、時速103～108キロメートルと計測されたため、速度違反を助長する不正改造車として、検査実施場所の奈良運輸支局が道路運送車両法第54条の2に基づき整備命令を発令した。

整備命令については、発令日から15日以内に道路運送車両の保安基準に適合するよう整備し、国の確認を受ける義務がある。

この結果を受け、京都運輸支局は京都府警察本部に対し、捜査依頼のあった大型トラックに装着されているLジョイントは速度抑制装置の機能に影響を及し、作動速度を增速させる不正改造が行われている旨について通知。

京都府警察本部は、Lジョイントの販売者を道路交通法違反及び道路運送車両法違反幇助容疑で逮捕し、速度違反等を行ったトラック運転手は道路交通法違反により反則告知並びに道路運送車両法違反について事件送致を行った。

今後も国土交通省は、警察等関係機関と連携し、大型トラックによる事故を撲滅するため、Lジョイント等による速度抑制装置の不正改造車の排除に向けて積極的に取り組んで参ります。